

# 平成 28 年度 教員個人評価報告書

佐賀大学経済学部

## 1. 教育の領域

教育の領域では、教授・准教授・講師については、未提出の者 3 名を除いて 37 名が学部教育、大学院教育、課外の教育活動について自己評価を行い、助手については、3 名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

### 1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、1 点評価および 2 点評価は 0 人、3 点評価が 1 人、4 点評価が 16 人、5 点評価が 20 名であり、全体の平均点は 4.5 点であり、昨年度と変化がなかった。また、教育評価に関する「重み」は、教員が 0.3~0.5 の範囲内で自由に設定できるが（助手の場合は、0.1~0.8 である）、その平均は、0.4 であり、学部教員全体で設定値の中央値となっている。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は 0.9 から 3.5 に亘るが、その平均は 1.7 であり、昨年と変化がない。

自己評価素点	人数
1	0
2	0
3	1
4	16
5	20

### 2) 基本的教育についての評価

本学部教員は、専門教育と教養教育科目などの講義ならびに 2・3・4 年生の演習を合計して、最小で年間 8 コマの授業を行うことがノルマとなっているが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしていることに加え、授業担当数の増加しなければならない状況から、4 点（おおむね達成できた）以上の自己評価素点が多くなっており、5 と最大になっている教員がモードとなっている。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5 以上の者が 27 人に及んでいる。大学院では、有資格者のほぼ全員が講義を行っている。

### 3) 課外の教育活動

課外の教育活動については、以下の例示に示すように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、実地研修や資格試験指導などのゼミ単位ではない活動も活発である。現在はゼミ単位あるいは授業で様々な工夫がなされているが、教員がこれらの活動を特別なことと必ずしもみなさなくなっており、すべてが報告されていないようである。

講義・ゼミ	卒業レポート作成。卒業レポート発表会。
	日経 stock リーグへの参加および日経へのレポート提出
	九州ゼミ連大会参加への指導。
	単独ゼミ合宿の実施。
	2. 3. 4年の合同ゼミ合宿の実施。
	他大学ゼミとの合同合宿の実施。
	COC 事業への参加（小城市での PBL）。
	野村証券提供講座のとりまとめ
	福岡証券取引所への企業見学
	連合提供講座のとりまとめ
資格・就職	法学検定の実施
	行政書士受験対策講座の世話役。
	実地研修「ウォッチング佐賀」を4回計画し、3回実施
	司法試験受験希望者に対する課外指導
その他	佐賀労働局職員による講演会

#### 4) まとめ

経済学部の教員が、学生への教育を重視していることが分かる。様々な取り組みを試みることがなされている。今後の課題は、この教員の教育活動での取り組みを共有し、良い活動を学部全体に取り入れていくことである。

自己評価素点の平均と自己評価点の平均はあまり変化はないが、個々の教員の取り組みは変化しており、良い方向へ向かっているといえる。

	自己評価素点の平均	自己評価点の平均
H23	4.47	1.69
H24	4.48	1.57
H25	4.34	1.56
H26	4.51	1.65
H27	4.5	1.7
H28	4.5	1.7

## 2. 研究

以下の研究領域の評価報告は、未提出の者を除く、38 名を対象としている。

### 1) 研究領域のウェイトづけ

「内規」で定めた教員の研究領域の「重み」は 0.3～0.5（助手は 0.1～0.8）であるが、0.3 以上の重みを選択する教員がほとんどである。教員間における研究重視の姿勢が伺える。低いポイントを付けている教員は、助手や組織運営上の職務に重きを置かなければならない者など、特別な事情を抱えている者である。

研究領域のウェイトの分布

ウェイト	人数
0.1	0
0.2	3
0.3	20
0.4	11
0.5	4
ウェイトの平均	0.3 点

### 2) 研究領域における評価素点の分布

研究領域における評価の素点は、7 割弱が 4 点以上となっており、平均約 3.2 点である。1 点評価の者は、研究を進めているが、論文等の刊行がないとして厳しい評価をした者と考えられる。

研究領域の評価素点の分布

評点	人数
1 点	6
2 点	1
3 点	6
4 点	10
5 点	15
評価素点の平均	3.2 点

### 3) 研究領域における自己評価の分布

研究領域における各人の「評価素点」と「重みづけ」の積である「自己評価」の分布は以下のようになっている。0.3 から最大値の 2.5 に及ぶ、分散した評価となっている。下位グループは、成果を出せなかった教員が厳しく自己評価しており、他方で上位グループ 2.0

以上の者 7 名は、研究にウェイトをかけて研究重視として年度計画を立て、しかもその計画通りに研究が進められたと推測される。

研究領域の評価点の分布

自己評価点数	人数
0.3	4
0.4	2
0.6	1
0.8	1
0.9	3
1.0	2
1.2	9
1.5	6
1.6	3
2.0	3
2.5	4
評価点の平均	1.1

著書・論文の公刊

3) - 1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書（単著，編著，共著，共編），論文に区分した本学部教員による業績の公刊は，次に示すとおりである。 相応に研究成果はあがっている。

業績公刊形態別分布

著 書	単著	0 冊
	共著	1 1 冊
論 文	4 9 編	

3) - 2. 教員ベースの業績公刊数の分布

共著・編著を含み著書・論文などを刊行した教員は 25 人である。その業績数の分布を，次に示す。論文等 0 編が 13 人いるが，これから助手 3 人を除かなければならない。したがって，教員のうち，10 人が研究業績を公表するに至らなかったことになる。

教員ベースの業績公刊数の分布

業績公刊編数	人数 (人)
論文等 4 編以上	7
論文等 3 編	2
論文等 2 編	7
論文等 1 編	9
論文等 0 編	13
合計	38

論文等の数には、共著での執筆も含んでいる。

3) - 3. 論文掲載誌別分布

論文の掲載誌は、佐賀大学経済論集のほか、「交通学研究」「経済地理学年報」「経済」「情報処理学会論文誌」「現代消費者法」「証券アナリストジャーナル」「国民経済雑誌」「安全工学」「Journal of Financial and Quantitative Analysis」「International Review of Applied Economics」「IZA Journal of Labor Policy」「RETAIL」等がある。

4) 学会発表など

教員の研究発表の数は、以下のようになっている。

発表学会等別人数の分布

0 回	18 人
1 回	7 人
2 回	4 人
3 回	0 人
4 回以上	9 人
合計	38 人

5) まとめ

ここ 4 年間の、研究部門自己評価素点平均と自己評価点平均を以下に示す。

	自己評価素点の平均	自己評価点の平均
H25	3.83	1.44
H26	3.70	1.34
H27	3.80	1.30
H27	3.20	1.10

この表から分かりますとおり、自己評価素点は今年度これまでと比較し下がっている。その結果、自己評価点もやや下がっているが、研究に対して成果を求める評価をおこなうという意識があり、研究プロセスを研究活動の評価としないことが理由にあるのかもしれない。

### 3. 社会貢献・国際交流

国際交流・社会貢献活動について、経済学部教員総数 40 名中、在外研究の者や未提出の者をのぞく 35 名が当該活動について自己評価している。

活動に関する評価基準は、「内規」により充当時間数または回数と定めており、「重み」は 0.1~0.3 の範囲としている。35 名の教員の平均の重みとしては、0.1 であり、昨年より下がっている、平均評価素点も前年度と比較して下がって 3.4 である。社会貢献については機会を求めることが難しいこともあり、重みを下げているのではないかと考えられる。

昨年度	評価素点 3.8 点	重み 0.2
今年度	同 3.4 点	同 0.1

#### 1)国際交流の内容

28 度におけるアジア諸国の大学等との交流については以下の活動があげられる。

- ① 平成 28 年度の「国際交流実習」(タイ・カセサート大学) の実施
- ② 第 26 回アジア経済シンポジウム「Emerging Asia: Opportunities & Challenges for Inclusive Growth」(8 月 20-21 日、ペラデニア大学で開催) の開催組織委員
- ③ 日本農業経済学会 日韓シンポジウムに関する運営責任者(企画・人選・連絡・会場設営等)
- ④ 短期留学生の受入れペラデニア大学(スリランカ)の学生 5 名を受け入れ、本学の講義の受講や学生との交流、フィールド調査やホームステイ体験を含む地域研究・交流を実施

その他、海外での調査研究を実施している。

#### 2)社会貢献活動

28 年度においても、地域社会への積極的な貢献活動が展開されている。当該活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、以下の 3 つになる。

- ①学識経験者として自治体などの各種委員会・審議会などへ参加したもの。  
高知県高知新港振興プランフォローアップ委員会委員長、佐賀県都市計画審議会専門

部会委員、情報処理推進機構専門委員、佐賀県公共事業評価監視委員会委員、佐賀市文化財保護審議員、佐賀市情報公開審議会、佐賀市個人情報保護審査会、佐賀市建築審査会、佐賀市空家等対策協議会、佐賀市自治基本条例検証委員会、大川市都市計画審議会、佐賀労働局公共調達監視委員会、佐賀県高度情報化推進協議会幹事、佐賀地方労働審議会委員、佐賀市政治倫理審査会委員、佐賀県固定資産評価審議会委員、佐賀県国民健康保険運営協議会委員・同会長等がある。

②専門知識を提供するタイプの活動。

経済学部教員のもつ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を提供することが期待されているものである。「シビックプライドを育むワークショップの開催」、「佐賀県商業高等学校生徒研究発表大会審査委員」、「佐賀県消費生活相談員講座」、「小城市消費生活公開講座」、「高知県立消費生活センター公開講座」、「みやき町公民館教養講座：市村清とみやき町」などが挙げられる。学部主催の公開講座「みんなの大学」には、多数の教員が講師として参加している。

③地域社会の自主的活動への参加。

この分野では、NPO 法人国際下宿屋、佐賀城本丸百人一首プログラム、NPO 法人・市民オンブズマン佐賀、日本学生トライアスロン連合理事、小学校 PTA 会長、地域生協理事、NPO 法人「佐賀消費者フォーラム」、など、地域の市民活動への参加がある。

以上のように、平成 28 年度の経済学部教員の社会貢献活動は各教員の専門性を活かしながら多岐にわたっている。

## 4. 組織運営

### 1) 評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学・学部の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。個人評価に関する内規が定めている基準は、参加会議回数または所要時間数など下記のとおりである。

教授・准教授・講師の組織運営評価基準

回数・時間数	15回・30時間以上	10～14回・20時間以上	10回・20時間未満
評価点	5	4	3

28年度は41名が個人評価の対象であり、教授、准教授、講師、助手のうち、委員会業務に関わらない教員、未提出者などを除いて、37人が自己評価している。その概要は以下の通りである。

評価素点の分布

1点	2点	3点	4点	5点	合計
0人	0人	9人	7人	21人	37

教員全員が3点以上の評価をしており、学部内で分担した委員会活動を、責任をもって果たしていると考えられる。

各平均点

評価素点平均 3.9	重み平均点 0.1	評価平均点 0.6
------------	-----------	-----------

重みについては、0.1～0.3の範囲で設定することになっていることからすれば、その平均点0.1は、各教員が組織運営の重みを低く設定していることになるが、これは組織運営活動を軽視しているわけではないことは、評価素点の平均が3.9であるということからうかがえる。各教員が、学内組織運営に一定程度の役割を果たさなければならないと考え、他の活動との比較で重みを設定し、与えられた組織運営活動を行っていると考えられる。

3) 各種の学内組織運営活動

教授、准教授、助手の全員が参加、協力するかたちで、委員会などによる組織的運営が行われている。各種委員会はその業務量に応じて委員数が適切に定められており、すべての教員がなんらかの委員を担当しており、多岐にわたる大学組織運営を経験するために学科に対する人数割り当てやローテーションを考慮して担当を決定している。

- ① 【教育委員会】は1年間のカリキュラム・開講科目の編成だけではなくシラバス点検、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成など、定例的に会議を開いているほかに多くの業務を行っている。
- ② 【入試委員会】は入学試験の実施のほかに、高校大学連携(ジョイントセミナー、大学説明会など)のために時間を割いている。これに付随して、ほとんどの教員が、入試問題作成・点検・採点業務を行っている。
- ③ 【就職委員会】はキャリアセンターを中心として、さまざまな就職支援活動を行う。キャリア講座の開催、就職活動が不振な学生への個別指導なども行っている。
- ④ 【学生委員会】は、学生の学籍の異動や処分に関わる業務を行う。
- ⑤ 【人事委員会】は、学部の人事全般に関して決定する。
- ⑥ 【エコアクション21委員会】は、エコアクション21の認証継続のための環境活動を行い、「佐賀大学環境報告書」の作成に関与する。
- ⑦ 【評価委員会】は、個人評価、学部自己点検評価の実施と報告書作成に携わる。
- ⑧ 経済学部設置している【地域経済研究センター】は教育・研究活動を計画し実施するが、そのために主任会議、運営委員会を設けている。

- ⑨ 【国際交流室委員会】は、経済学部が共催している国際シンポジウムに関わる業務、留学生の受け入れと学生海外派遣の推進活動などを行っている。
- ⑩ 以上の他に、次のような学部・全学委員会の業務がある。学科主任、総合研究戦略会議、人事制度委員会、同和・人権問題委員会、教育研究調整会議、教員免許更新講習室委員、全学教育機構委員、教養教育第3部会委員、地域学歴史文化研究センター委員、低平地研究センター委員、海洋エネルギーセンター委員、海浜台地センター、総合分析実験センター、環境キャリア教育実施委員会、留学生センター運営委員会、国際交流室運営委員会、評価室員、国際交流委員会、施設マネジメント委員会、本庄地区安全衛生委員会、地域貢献推進室員、総合情報基盤センター運営委員会、アドミッションセンター委員会、学生懲戒調査委員会、保健管理センター運営委員会、広報戦略会議、情報企画委員会、動物実験委員会、情報教育等支援室運営委員会、全学教職カリキュラム検討委員会、美術館運営委員会遺伝子組み換え実験安全員会、学長選考手続管理委員会、産学・地域連携機構運営委員会、産学・地域連携機構知的財産審査委員会、英語能力試験実施委員会、「地(知)の拠点事業」WG、男女共同参画推進委員会、全学的な組織再編WGなどである。